

第10回 白井市行政経営有識者会議 会議録

<p>1 開催日時 2 開催場所 3 出席者 (委員) (事務局)</p> <p>4 傍聴者 5 議題</p>	<p>平成28年11月29日(火) 午後7時から午後9時まで 白井市保健福祉センター2階 研修室</p> <p>伊藤会長、関谷副会長、関委員、沼尾委員、吉田委員 行政経営改革課 笠井課長、高山主査、元田主査補</p> <p>13名 行政経営指針の基本方針について(資料1と資料2)</p>
<p>事務局</p> <p>伊藤会長</p>	<p>皆さん、こんばんは。定刻を過ぎましたので、ただいまから10回目になりますけれども、有識者会議を始めさせていただきたいと思います。初めに、伊藤会長から一言ご挨拶をお願いします。</p> <p>こんばんは。構想日本の伊藤です。今日は10回目ということで、基本方針1番から3番までこれまでの議論を踏まえてたたき台を作っています。事前に委員にも見ていただいていますので、集約に移っていきたいと思います。今日この会議と同じ時間帯で、構想日本がフォーラムをやっています。トランプ大統領が就任するに当たってアメリカのことがテーマになっています。ゲストも3人で、衆議院議員の河野太郎さん、河野さんはアメリカの大学に通っていたときに、下院議員のインターシップを2年間やっています。日本人では数少ない選挙スタッフとして活躍されていました。あと、田中均さん、もともと外務省のアジア大洋州局長だった方です。今なんでそんな話をしたかということ、トランプが就任する背景の話をしていまして、それは何かということアメリカ国民の何とも言えない閉塞感、今のままではいけないという雰囲気が生じたという話をフォーラムで今やっています。</p> <p>これはアメリカの特殊事情というわけではなく、日本でも同じではないか、おそらく今白井市で行われている議論というのも市民がどのようにして満足度を高めていくか、こういう中においては共通することがあるのではないかなというふうに感じています。最終的な指針という形が、市民の皆さまがなんとなく、白井に住んでよかったなと思えるきっかけづくりになればと思っています。</p>
<p>事務局</p> <p>伊藤会長</p>	<p>ありがとうございます。それでは早速、議題に移りたいと思います。進行を伊藤会長にお願いします。よろしくお願いします。</p> <p>今申し上げましたように、今日は、資料の1番が前回は配られています。修正をする項目について記載があります。資料2については、事前に各委員が見ていまして、結果的に二つの案ができていたのですが、実はこれは単純に私が、提出するのが遅くなってしまって、両案になっているのですが、まずは資料について事務局から説明をお願いいたします。</p>

事務局	<p>では、私から資料1と資料2の二つの資料があると思いますが、資料に沿ってご説明します。</p> <p>まず、資料1ということで、伊藤会長からお話がありましたとおり、前回の会議で基本方針1から3の項目とその他会議以外からの意見について指摘事項がありました。その指摘事項の対応をまとめた資料となっています。</p> <p>最初の基本方針1の指摘事項は、基本方針1については検討概要を次回の会議で示してほしいということになっています。1ページから2ページまでが基本方針1です。内容につきましては、資料の見方なのですが、右側が事務局案ということで、委員からいただいた意見を反映した事務局案です。それから左側が伊藤会長に提出していただいた修正案を対比した資料です。</p> <p>基本方針1については、事務局案のほうで説明しますと、市民自治のまちづくりという項目で、まず、市民自治の重要性を総論的に位置付けまして、それから詳細な項目としまして、1番目、情報共有の徹底と可視化。2番目、市民参加の充実。3番目、地域コミュニティづくりの推進ということで、3つの詳細な項目を記載しています。</p> <p>それから基本方針2になりますが、1番目の指摘事項、会計（複式簿記）、バランスシートの考え方を入れるべきではないかという指摘事項に対する対応ですが、バランスシートとして具体的な表記はしていませんが、基本方針1の1番、情報共有の徹底と可視化の中で同様の趣旨の取組みを記載しています。また同様に基本方針2の7番、評価システムの効果的な活用の中でも同様に表現しています。</p> <p>それから、2番目の指摘事項、市民にとってポジティブな印象が消えてしまっているのではないかというご指摘については、こちらも基本方針1の中で、市民の豊かさを実現するための行政経営指針であるということ表現しています。前回からの会議で、基本方針2、あるいは基本方針3は、行政の話が中心になっていて、市民が出てきていないのではないかというご指摘がありました。その部分をこの行政経営指針の基本方針1に集約をして、市民について表現しているところです。</p> <p>それから、3番目の指摘事項ですが、行政組織内の共有の考え方につきましては、基本方針2の1番、3ページ目になりますが、政策財務を含めた効率的な組織の構築の中で、部局横断的に情報を共有できるような仕組みをつくるという内容を加えています。</p> <p>それから、4項目。外部委託の書き振りについてご指摘をいただきましたが、こちらは、6ページ目になります。基本方針2の6番。適材適所による事業主体の見直しのとおり、書き換えていまして、こちらについては、指定管理者制度と窓口業務との外部委託を並列に表現していましたので、指定管理者と外部委託を明確に分けるような書き振りに修正をしています。</p> <p>それから、5番目。市民ニーズ（「あれもこれも」から「あれかこれか」）の書き振り。こちらについては、修正前のもともとの基本方針の中で、事業の選択と集中の記載がありました。こちらについても、会議の中で、選択と集中という考えは、あまり適当ではないのではないかというご指摘をいただいていたので、基本方針から削除をしまして、新たに、基本方針2の5番、6ページの5番。行政サービスの質の向上と精査、ここでその選択と集中にかわる、質の向上と精査について表現しています。</p>
-----	---

	<p>それから6項目。成果報告書を明示することにより、優先順位の見える化が進むのではないかとご指摘につきましては、成果評価シートにつきましては、基本方針2の7番ですので、7ページ目になります。7の評価システムの評価的な活用。ここに評価シートの部分の記載をしています。</p>
吉田委員	<p>評価システムのシートの例はありますか。</p>
事務局	<p>評価シートについては、企画政策課という部署で、来年度から評価が始まりますので、準備作業を進めていますが、この場にお示しする内容にはなっていないです。</p> <p>以上が、基本方針2についての指摘事項とその対応になります。</p> <p>それから、基本方針3につきましては、指摘事項が一つございまして、都市マスタープラン策定過程における市民参加と合意形成の状況はどうなっているかということのご指摘がありまして、前回の案では、この基本方針3の中に、都市基盤づくりという項目を記載していました。この中身については、都市マスタープランの内容を書いていたのですが、会議の中でも、都市マスタープランの内容について、市民と合意形成がしっかりできているのかという話がありました。今回は、総合計画と都市マスタープランと一緒に策定した中で、ワークショップ等を行いながら、市民の皆さまの声は、極力聞いてはいますけれども、市民の全体の合意形成まで至っているかどうかということ、少々疑問なところがありますので、この都市基盤づくりの項目については、記載をしていません。</p> <p>それから、その他につきましては、行政経営指針を推進する体制が必要ではないかというご指摘がありました。こちらについては、行政経営指針も含めまして、行政経営改革を推進するために、庁内の組織、それから、第三者機関による推進体制をこの指針の中ではありませんが、前々回に全体の目次をお示ししましたけれども、そちらの中で、推進体制については明確に庁内組織と第三者組織の推進体制について明記をする予定です。</p> <p>それから、有識者会議以外からの意見として、2項目あります。</p> <p>一つが、白井市の立地状況や特色を活かし、収入を増やす方法があるのではという意見がありまして、こちらについては、基本方針2の3、財源の確保。5ページ目になりますが、財源の確保のところ、この囲みのボックスの中の④番に、羽田空港と成田空港、あるいは国道16号などの利便性を生かして企業の推進を誘導しますということで、反映をしています。</p> <p>それから、2番目の項目として、優先順位だけの見える化ではなく、全体の見える化が必要では、ということにつきましては、基本方針1の情報共有の徹底と可視化について、情報共有とその可視化について、全体の考えとして記載をしたところです。</p> <p>以上で、前回の指摘事項に対する事務局の対応内容について、説明いたしました。よろしくをお願いします。</p>
伊藤会長	<p>ありがとうございます。今日の進め方ですが、9時までの中で、今日はひととおりこれを全部議論します。一言一句、完結することは難しいと思いますので、ある程度の方方向性をできる限り共有していきたいと思っています。</p>

	<p>あとは、今お話をいただいた指摘事項に沿ってというところもありますが、基本方針1番を見た上で、全体的な横並びなども見ながらの修正が必要ではないかということもありましたので、修正自体はここに留まらず、議論をしていきたいと思っています。</p> <p>傍聴者の方は、少しわかりにくいところがあるかもしれませんが、前回から今回にかけて、まず事務局から元案が出ています。資料が多いので、それは配付していないのですが、その元案を各委員に事前に送ってもらって、その中で、修正をされているのが、今日の資料の2番に出ているものということになりますので、おそらくその元案から異なっている議論が出てくるかもしれませんが、そこは、念頭に置いていただければと思います。</p> <p>それでは、まずは、この資料2の基本方針1番のところから議論していきたいと思うのですが、項目ごとにいきたいと思います。</p> <p>1ページの市民自治のまちづくりという、この総論のところについては、おそらく右側については、関谷委員と関委員からの修正はなかったですね。今の事務局案に入っているものについては、</p>
事務局	<p>事務局案に関して、関谷副会長の意見を踏まえて、修正したのが今回の事務局案です。関委員はこの部分についての修正等はありません。以上です。</p>
伊藤会長	<p>左と右の違いだけ、先に私から申し上げれば、この導入部分のところ、唯一違うのが、下から4行目の、行政は、市民のところの括弧に「NPOや」という表現を入れているか入れてないかの違いだと思います。地域の中にNPOが入る考え方も出てくるのかなと思ったのですが、あえて明示するという意味で加えたという、あまり深い意味はないのですが、それぐらいです。</p> <p>沼尾委員、吉田委員いかがでしょうか。</p>
吉田委員	<p>「行政は」という下から2行目のところで、「補完」していくことになりますというところですけども、補完ができないこともあるというようなニュアンスがいます。市民や地域において実践が困難なことについては、行政が補完していく。では行政がやれるのか、できないこともやれというような文章になりはしないかなという程度の意味です。</p>
伊藤会長	<p>沼尾委員いかがでしょうか。</p>
沼尾委員	<p>吉田委員と全く反対のことを申し上げてしまいましたが、まちづくりというときに、市民や地域が、いろいろな社会経済活動をやっている、それはそれで大事だと思うんですけども、ただ、やはり支払った租税を使って行政が担うことが法令で義務付けられていることもあり、単純に補完とが言えないものもあるだろうと思います。市民自治という言い方自体は、構わないのですけれども、行政経営というときに、まず市民が自分たちでまちをつくって、それを行政が補完するということだけで、まちづくりは完結しないわけです。そのことについて、どこかで留保する必要があるのではないかなと全体を読んで感じました。ただこれは、最初の書き出しのところなので、ここにそれを加筆すべきかどうかということが検討の余地はあると思います。</p>

<p>伊藤会長</p>	<p>だが何か今申し上げた点が全体を通して気になっているところです。これはこれでいくと。市民中心で、行政がそれを補完するのだよということていくのだとすれば、それは1つの考え方ですが。逆に行政内部の効率化の話をしつかり、もう一方で書いておかないと、何でも市民だのみにできることではないと思います。以上です</p> <p>ここは、多くは市民と行政の役割分担の話で、線をどこで引くかみたいな話になってくると思いますし、吉田委員のお話のように、では出来高を全部行政の領域に持ってくるのかということ、もちろん持って来られないものもあるし、では逆に行政が手を出さなければ、全部が完結するのかということ、そうでもないというのは、そのバランスの問題だと思うのですけれども。</p> <p>関谷委員いかがですか。</p>
<p>関谷委員</p>	<p>ポイントの一つは、市民自治ということで、基本的にはこういう考え方ではないかと思うのです。市民が自分たちなりに実践できることは、実践していくということが、まずありきと。それは従来、その出発点が行政ありきになって、行政がまず、いろいろなことをやって、できないことを市民なり地域も補完するような形で捉えられている部分が多分にありますから、そうではないのだということ、まず市民自治の考え方で明確にするということがあったから、こういった書き振りになっているわけで、そういう中で行政については、そういった市民の地域の活動を尊重するとともに、できないことについては補完していくというふうな形での位置付けになる。ただこれは、市民ができること、できないこと、行政ができること、できないことというのは、あらかじめ決められることでもないわけですから、そういう意味では、それぞれの個別具体的な課題に即しながら、両者の話し合いを通じて、もう少しここは、市民が頑張るべきではないか、あるいはここはもっと行政が頑張るべきではないかと、そういうふうに話し合いを重ねながら、あるべき役割分担というものを見出していくという趣旨で捉える必要があると思いますので、もう少しその辺、今申し上げた形で、記述をプラスしてもいいかなとは思っています。つまりこれだと、確かにご指摘のように、行政ができない場合はどうするのかという問題は残るので、そういう意味では、両者のやりとりを通じて、的確な役割分担というものを見出していくのだということをしつかり明記するということが必要だということ、それがまず一つです。</p> <p>あと、もう一つは、沼尾委員がおっしゃるよう行政経営ということ、どう捉えていくのかという場合、広い意味では、市民自治の観点からそれを捉えていくということもできますけれども、行政経営固有のあり方としてどうするか。その中身は、この後に出てくるわけですが、冒頭にそういう市民自治にのっとったまちづくり、行政のあり方ということと、行政の固有なあり方というのは、市民の意見を吸収していくというだけでは済まないものがあるとするならば、その部分、何を加えればいいのかというのは、言葉が必要かもしれませんけれども、そこはどうするかというのが確かにあると思います。</p> <p>あと、もう一つ、少し気になるのは、この最後の「市民が豊かになるよう、行政経営改革に取り組み」という表現。この豊かになるようというの</p>

<p>吉田委員</p>	<p>は、どうも漠然としているというか、もう少し明確な表現ができるのではないかなと思いますので、どういう言葉がいいかというのは、考えたいところですけども、このままだと漠然とし過ぎている感じです。</p> <p>先ほどの沼尾委員が反対のことを言いますとおっしゃったところについては、この文章以下で明らかにすればよいと感じましたので、あまりこだわらないようにしようかと思います。それから、関谷委員がおっしゃったところには、こだわろうと思います。実は多様性であって、多様な豊かさを簡単に表せというのは難しいです。1人の人間においても時点、時点において、何をもちて豊かさというかという感じが全然違うでしょう。だから、これは豊かになるようにというのは、そこに白井の豊かさを「それぞれに考えてください」ということでいいと思うのですよね。これをもって豊かというすると、そこで多様性をブチッと切ってしまう。ここでは、豊かさでいいのではないかと思います。</p>
<p>関委員</p>	<p>今の豊かさのところでは、現在住んでいらっしゃる市民の方が豊かになると同時に、将来白井市に住む子供たちが豊かになるというか、現在のツケを将来に残さないようなことも、おそらく白井全体の豊かさ、むしろそちらのほうが重要かなという感じもするので、将来にわたって長く豊かであるというようなニュアンスを含んで、表現していただけたらなと思います。</p> <p>それと、今回の資料が左右対称になっているので、議論しやすいようににくいというか、どちらに賛成したかという話になってしまうかもしれないんですけども、明確に違っているのが、伊藤会長がおっしゃったNPOの扱いだと思うのですよね。NPOは、地域に含まれるということで、そういう考え方が一般的なのかもしれませんし、NPO自身が玉石混合というか、いろんな団体がありますので、扱いというのは難しいのかもしれませんが、一生懸命真面目にやっているNPOに関しては、相当まちづくりに貢献しているというところがありまして、市民自治という市民の中に、NPOが入っていてもいいのかな、むしろ私個人的にはわかりやすいのかなということで、特出ししても構わないかなと思います。これは個人的な意見です。以上です。</p>
<p>伊藤会長</p>	<p>言葉の使い方の議論をし始めると、これだけで2時間終わってしまいますので、順番に行くと、最初の補完のところについては、先ほど関谷委員がおっしゃっていた両者の役割分担という言葉を入れることによって、ここはおさめたいと思っています。「豊かな」言葉については、おそらく吉田委員がおっしゃったように価値観がひとつではないから、それは人それぞれだということで、実は私も豊かとなると急に言葉がフワっとしてしまうので、幸せとか、満足度とかいろいろ書きかえたんですけども、結局うまい言葉が見つからずに、そのままにしたのですけれども、おそらく思っているところは、そんなにかわらないのかなと思いますので、ここは、置いておいて最後に、整理したいと思います。</p> <p>あと最後、普段NPO論を教えている立場からすると、市民とNPOで、地域と民間企業という、どちらかということ、そういう区分をすることのほう</p>

	<p>が多くて、市民（民間企業を含む）というところに、何となく違和感があったので、それであればNPOが入ってもいいのかなと思っていたところがありました、こちらはどちらかというと同じで、少なくともNPOと明示したほうがいいかなと感じています。</p>
吉田委員	<p>ということは、外すの。</p>
伊藤会長	<p>入れておきたいと思います。</p>
吉田委員	<p>私は外したほうがいいと思います。それは、NPOというのが、自立していればいいのだけれども、自立していないNPOというのが結構あるでしょう。それからNPOというのは、白井の人にはそういうことはないかもしれないけれども、それ自体がビジネスになりそうな、なっているところがあるではないですか。そういうことを考えると、ここでNPOを入れておかなくても、いいのではないかなと思います。どうしても入れたかったらいいですよ。</p>
伊藤会長	<p>これは、外したくないのですけれども、ここで言っているNPOは、法人化というだけのNPO法人ということだけではなくて、まさに本当は、地域（NPOを含む）なのかもしれないですけれども、自治会だったりとか町内会だったりということも含めたNPOだと思うのですよね。</p>
吉田委員	<p>そしたら市民ではだめなのかな。民間企業を含むというのを、外してしまえばいいのではないですかね。</p>
伊藤会長	<p>そうですね。民間企業というのは、急にとんでいるなという気は、ずっとしていたところではあるのですけれども。</p>
関谷委員	<p>NPOも民間企業も市民なのですよ。だからあえて括弧を入れなくてもいいと思う。ただ、中には、事業をされている方々が、俺たちは市民ではないよという言い方をされる場合もそれなりにありますから、あえて特出して、NPOとか企業と入れる場合もありますけれども、本来の市民という言葉の理解からすれば、両方入る趣旨は当然だと思います。</p>
伊藤会長	<p>ここはひとまずNPOについては入れさせてください。最後、文言整理をしますので、ここでは入れさせてください。 では、次に行きます。具体論の項目1番目のところになります。タイトルのところに、市民と入れているか、入っていないかというのが、まず一つ違います。</p>
吉田委員	<p>これはね、私の意見が外されているなと思ったところなので、基本方針2と同じように基本方針1のところについても、情報共有において重要なのは、「わかりやすい情報を発信するだけでなく」というのではなくて、まずわかりやすい情報を発信することが重要だし、その情報というのは、会計</p>

	<p>情報なのです。「会」って功績を「計」る情報です。この人に任せていいですかですよ。この人に任せていいですかの情報を出さないで、その人に仕事を任せ続けるということはありません。であれば、情報共有の中に入れなければいけないのは、市役所でやっていいですかという情報を提供することが、まず重要です。そういう意味では、これが、私がここで一番言いたいところです。</p> <p>そして、市民と行政が、まちの情報をともに共有することが重要ですよと書いても、こんなに厚い計算書を見せられても、見ている人がどれだけいますか。予算書だって、予算査定はしっかりするけれども、決算のときに成果は何だったのですかと聞かないでやっているような状態ではよくない。とりあえず、こここのところは、市役所でやっていいですか、よくないですかということに着目した情報を提供しましょうということ、どこかに入れてもらいたいと思います。</p>
伊藤会長	<p>この部分、ほかの方はいかがでしょうか。第1項目。いかがでしょうか。関委員いかがですか。</p>
関委員	<p>この資料は、事前に送っていただいたかと思うのですが、昨日、今日と私、ほとんど会社にいなかったもので、初見なのです。どういう意図でかわっているかというのが、よくわからないところがあるので、もう少し読み込ませてください。済みません。</p>
伊藤会長	<p>吉田委員のお話しにもつながるかなと思っているのですがけれども、わかりやすい情報発信の前に、まず伝えているつもりでも伝わっていないということが多いのだという現状認識が必要なのかなということで、それを文言として入れています。</p> <p>それと、市民の声を聞くということが入っているのですが、そこには、結構大きく市民と向き合うということも本当は含まれるのだろうなんていうことで、追加しています。あとは、持続可能な行財政運営を進めるために、財政状況、事業の必要性等々、必要な行政情報を工夫してというふうに右側に入っているのですが、そのための大前提として、市民が自分のまちのことを自分事として捉えるということが必要ではないかということで、その文言が入っているというところの違いかなと思っています。</p> <p>沼尾委員いかがでしょうか。</p>
沼尾委員	<p>タイトルに「市民との」という表現を入れないほうがいいと思っています。その理由ですが、市民に対して行政が情報を発信するとか、市民の声を聞くとか、その市民との関係において情報共有を徹底したり、市民の方々が地域のことを考えるための素材をきっちり共有することが大事だと。そのとおりだと思うのですが、実際は例えば、市民参画とか市民協働で、いろいろな意見なりを集約したり、それをもとにいろんなサービスを行政と住民の人たちがコラボレーションしたりしながら、何かやっていくというときに、どうしてもそこで出たものを、ある種のプロの方たちが、きちんと形にして計画にまとめるとか、あるいは、それを図面に落として設計図を書くとか</p>

	<p>か、どうしても最後には、プロが出なければいけない領域というのが絶対出てくると思うのです。そうすると、それは単純に市民との情報共有という話ではなくて、行政内部でそういった情報をきっちりまとめたり、市民から出た意見というものを形にしたりするという意味での共有化ということが問われてくると思うので、単純に市民と行政とのということだけではなくて、むしろ行政内部で、そういう市民とかいろんな団体の方から出たものをシェアして、それをきっちり行政サービスとして、効率的、効果的に形にするという意味での共有ということが、もう一方で問われると思うので、そこをトータルに表現するという意味では、もちろん市民との共有も大事なわけけれども、そこに絞り込まないほうが、むしろいいのかなと思っています。そういう意味では、下に①②③とあるのですけれども、ここは何か市民との情報共有ということだけでもないし、右側にある広報とかICTだけでもなくて、職員の間での情報、市民の情報を共有し、それを何か取りまとめていく技というか、そういうことが、実はすごくこれからの時代、問われると思うので、それを含んだ文言が加わるといいのかなと思います。それが気になりました。</p>
伊藤会長	<p>私もその考えに全く同感です。3ページの基本方針2番の1番の組織の構築のところ、横断的な話や組織内での情報共有の話が入っていますよね。本当は私も情報共有を、市民と行政で一体だとずっと感じているところがあったのですけれども、なかなかそれを直しはじめると、何か全部を直さないといけないので、基本方針1は市民向け、基本方針2が行政向けというふうに、自分の中で整理していました。</p>
沼尾委員	<p>それも一つの整理の仕方かもしれないけれども、つまりこれを行政の職員の人を読んだときに、情報の共有の仕方とか二枚舌的に処理されてしまうと嫌だなというのがあって、何かここでは、表現がかぶるかもしれないけれども、少し含めるところは含んでおいた方がいいかなという感じはしました。</p>
吉田委員	<p>沼尾委員のいう二枚舌とはどういう意味ですか。</p>
沼尾委員	<p>市民との間で、情報共有するときにこういうことをやりますよという話と、行政内部のところでは行政の論理があってというふうにして、そこを本当はつなげていくことが大事なのですけれども、何かそこを使い分けて、外を向いているときと、中を向いているときで、対応がかわってしまうということです。</p>
吉田委員	<p>行政の論理というのはどういう意味ですか。</p>
沼尾委員	<p>例えば、住民の方たちの意見はこうなのだけれども、単年度予算だからできないとか。確かに単年度予算だとできないのかもしれないのだけれども、それを上手に、単年度予算を複数年度予算でやるわざとか、実はいろいろと工夫をすればやれることがあるかもしれないのだけれどもという意味では、何かそこがつながるということがすごく大事だと思います。</p>

吉田委員	なるほど。単年度予算なのに単年度になっていないものはいっぱいありますね。
沼尾委員	そうですね。ありますよね。
吉田委員	建物をつくったら、そこで単年度で壊すわけではないですからね。
沼尾委員	そうですね。
吉田委員	50年は使うだろうだからね。
関谷委員	<p>コメントするときに、あまり明確に言わなかったのですが、3層構造で考えればいいと思っていて、今ベースになっているのが、市民と行政との間の情報共有ということですよ。これがまず一つある。</p> <p>もう一つは今、沼尾委員がおっしゃったように、行政内部における情報共有ということで、それは具体的な政策化というふうな方向に向けていく。もう少し決定的に大事だと思うのは、市民相互の情報共有です。これがないと、実は市民自治というのは、動いていかないということを明確にしておかないとだめなのです。つまり、市民と行政との間でいくら情報共有をしても、情報共有された情報を市民がどう受け止めるかというのは、実は市民というのは一枚岩ではないわけですから、その行政情報についていろんな考え方が出てくる。常に市民と行政との間だけでやりとりしている限りは、意見の対立とか、その価値観の違いみたいなものが、全然ぶつからなくて、市民相互の話し合いよりも、それは行政でまとめてもらったほうがいいのではないかと、というふうにどんどんなってしまうのです。それは結局、従来の行政依存から抜け出せないという話になりかねないので、住民相互がどういうふうに情報を共有した話し合いを膨らませていくのか。</p> <p>例えば、今の成田空港の拡張の話などを見ると、あれも行政と空港がタッグを組んで、住民説明会をやっていますよね。あれは、空港対住民という構図しかないから、あれでは絶対にまとまるものもまとまらないです。それはなぜならば、空港規模の拡張ということで、住民に見えてくる価値観というのは、一つは経済的な発展。もう一つは生活環境。つまり騒音問題とかになると思うのです。成田空港の拡張という情報から、どうそれを受け止め、自分たちがやれることを考えていくのか。考え方が全然違うのです。だから考え方が違う住民相互が話し合う、情報を共有するということを徹底させていかなければ、おそらくまとまるものもまとまっていけない。そういう住民相互の情報共有、市民と行政との情報共有、行政内部の情報共有という、この3層を少し意識した形で、ここで情報共有の徹底化というのをしておいたほうが、後にも生きてくるかなと思います。</p>
伊藤会長	今のところは、表現を直していきたいと思っています。
吉田委員	関谷委員のおっしゃったところは、市民が、市政というか今までやってき

<p>関委員</p>	<p>た行政の事業に介入、参入できるような情報が必要になってくるだろうと思うのです。この書き振りというのは、行政がやっけていていいですかという情報を提供するという事です。そこに参入する市民に、伊藤会長の言い方でいえば、NPOとか、あるいは民間企業とかが出てきやすいような情報が提供されていることが、重要であるという意味合いが入ってくるというかなと思いますね。会計情報というのですけれどもね。</p> <p>右と左で随分違うのですけれども、最終的には、今日の意見を踏まえて、事務局が書き直すということで理解しておりますが、左側に若手職員によるプロジェクトチームという文言がありまして、右にはない。結構、白井市の職員の若手の方で、すごくバイタリティを持っていらっしゃる方が大勢いらっしゃるの、若手職員のプロジェクトチームというのはすごく魅力的に映っています。そういう中で、市民との情報共有の具現化と若手職員によるプロジェクトチームというのがイコールで結びつかないような気がいたしました。4ページの上のほうに、組織論の話かなという感じがするのですけれども、プロジェクトチーム制を導入しますということで、組織論のところに入っていますので、そちらで整理したという位置付けであれば、この1ポツのところではなくてもいいのかなと思います。</p>
<p>伊藤会長</p>	<p>ほかの部分でも同じように感じるところがあるのですけれども、これまでの議論は、どちらかというところになっていないところをかなり議論してきたと思うのです。すごいギャップを感じるのですね。ここだけ見たら、どこかのまちの項目になってしまうなというところで、多少悪あがきの①を追加してみました。</p>
<p>吉田委員</p>	<p>伊藤会長のおっしゃった①番。若手職員によるプロジェクトチームをやると、仕事が大変になるというのが感想です。大丈夫かなというのが、ちょっと気になることです。</p> <p>それから、出前講座とかワークショップというのは、話を聞いていると、随分身近なところの情報の共有化というのには役立っているような感じがしますので、うまく使えるといいかなと思います。</p> <p>それから、右側の広報やICTというところは、おそらく白井の場合だったら、出前講座とかワークショップのほうが、効果があるだろうと思います。それから、広報とICTという情報をどれだけ市民の人が読めるか。例えば広報だとしたら、みんな読めるかな？ICTとなると、おじいちゃん、おばあちゃん、60歳過ぎは大丈夫かもしれないけれども、70歳、80歳過ぎはもう何の話となってしまうのではないかなと思いついていました。そういう意味では、関心のある人はいいのだろうけれども、なかなかとは言います。白井の大きさからいうと出前講座、ワークショップというようなものをうまく使ったほうがいいのではないかな。三つあるうちの一つというような意味だったらいいのですけれども。感想です。</p>
<p>伊藤会長</p>	<p>ここは事務局に聞くことになるのですかね。ICTを活用した情報提供の何か具体的な絵を想像した文言になるのですか。</p>

事務局	<p>例えば、スマホとか、SNSとかそういうのも使いながら、その世代に合った、ニーズに合った情報提供というのもあるだろうということで、加えてみました。やはり吉田委員がおっしゃったように、高齢者の方というのは、活字、アナログの部分で見ますよね。特に白井市の場合は、市民アンケートを見ますと、7割とか8割は、広報で情報を得ています。だから当然、そういう結果もありますので、さらに充実させていきたい。それと若い世代については、活字というよりも、ITを使って情報を伝えていくという、この二つの方法で情報提供というものをやっていきたいということで、加えてみました。</p>
吉田委員	<p>難しいですね。</p>
伊藤会長	<p>私が①番にプロジェクトチームを書いたのは、アンケートの結果の中で、アンケートは若手職員の方だけではないですけども、中心は若手の方が多かったなというお話を聞いた中で、情報の発信がうまくいっていないという課題を書かれていたものが多かったということを感じていて、先ほど関委員がおっしゃったように、組織論の中に書いたらどうかということもずっと感じていたのですけれども、ICTを使うとか、何をするかを考える仕組みのところを何か一項目あってもいいのかなというところで、ICTのところを私は若手のプロジェクトチームにかえたというところがあります。</p>
吉田委員	<p>そういう意味では、最初の伊藤会長が書いたところで、市民との情報共有を具現化するというものという意味だったのでしょうか。</p>
伊藤会長	<p>そうですね。</p>
吉田委員	<p>そこは残しておいたほうがいいのではないかな。それと同じように、受け手の情報リテラシーに合わせて出前講座、ICT、そういうふうな書き方にしていて、3行を空けるよりは、三つの文章になってもいいのでしょうか。三つ入れなさいというわけではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>それはないですよ。ただ、各ボックスに三つぐらいの項目を書いているので、バランスよく三つにただけであって、今おっしゃったような集約をすることは、やぶさかではありません。</p>
伊藤会長	<p>ここを整理します。最初の1番の第1項目の文章のところについては、先ほど関委員からお話があったこの3層ですね。市民と行政、行政内部、市民相互という、この情報共有の話を入れていこう。ここは1回相談させてください。具体案のところについては、①番のこの情報共有の具現化に向けたチームということと、受け手としての③番の出前講座のところを使っていくということで、一旦整理をお願いしたいと思います。</p>
吉田委員	<p>会長、そこのとこに、行政がこの仕事を続けていいですかという視点は入</p>

<p>伊藤会長</p>	<p>れておいてほしいです。</p> <p>そういう意味では、ここでの情報共有は全部です。最初に沼尾委員がおっしゃったように、全部という意味での情報共有という考え方でいきたいと思いをします。</p> <p>次の2番と3番、一緒に進めていきたいと思いをします。</p> <p>おそらく、私が書いているのは、冒頭の2行ぐらいを追加したということだったかなと思いをします。ここは少し書き過ぎている部分があるので、皆さんの考えに任せたいと思いをしますが、理想像として、行政が担っているのが、必ずしもまちづくりの全てではなくて、あくまでも一部であって、中心は市民なのだということを伝えなかったというところがあります。ですので、それを表現すると、行政が市民を巻き込むのではなくて、市民の活動にいかにして行政が巻き込まれるかということを伝えたいということで書いています。</p> <p>関谷委員いかがですか。</p>
<p>関谷委員</p>	<p>書いていいと思いをしますよ。どういうニュアンスかですけども、行政が市民を巻き込んでもいいと思う。だから、先ほど言った役割分担の双方向的にということだから、行政もただ閉じてしまうのではなくて、市民にどんどん働きかけて、市民を巻き込んで一緒にやっいていこうという姿勢で臨んでいくべきだし、市民もどんどん行政を引っ張りこみながら、いろいろ課題解決に当たっていくという、そういう双方向性をうたうということであれば、こういう巻き込みという表現も含めていいと思いをします。</p>
<p>吉田委員</p>	<p>いいですか。②のところ。両方ともかわってないのだけれども、「積極的な支援を行います」ではなくて、ちょっと違うと思う。「ために、障害を取り除きます」のほうがすぐできることだと思う。積極的な支援を行いますと言って、補助金を出しますとかいうようなことをしていくのだとしたら、続きません。障害を取り除きますというような言い方ではないかな。視点をかえておかないと、行政改革とか行政経営とか、そういったものをきちんとやっていきましょうという、今までどおりでは、行政経営有識者会議としてはよくない。これもやります。あれもやりますになっていて、続きませんになってしまう。今の行財政の状態というのは、続きませんになってしまったからでしょう。ということは、積極的な支援を行いますというよりも、障害を取り除いていきますという形にしないと続かないでしょう。</p>
<p>伊藤会長</p>	<p>ごめんなさい。2番、3番を一緒に言いながら、2番のところでもめてしまったのですが、先に3番だけ説明させていただきます。ここはほとんど右と左一緒でして、ボックスの中の①番のところに、最初から地域コミュニティの必要性から入ってはいるのですが、何で必要なのかということ伝える仕組みが必要ではないかということで、私も①番を追加しています。そのかわり、右側の②番を削除していたかな、それぐらいの違いです。</p> <p>沼尾委員いかがでしょうか。2番、3番、あわせてお願いします。</p>
<p>沼尾委員</p>	<p>私も白井市の市民参加の現状をよくわかっていないところがあると思うの</p>

で、こういうことを申し上げるのが適切なのかどうかよくわからないのですが、そもそも市民自治という場合には、一応市民がどういう地域をつくりたいかということを考えて、それを当然、自分たちが選んだ代表である議会に負託をして、そこで決まったことに対して、行政がサービスを提供していくということが間接民主主義の基本で、ところが実態としては、議会が形骸化しているとか、あるいは行政が行政の論理で動いてしまっていて、市民の意見というのが、実はその中に反映されていないのではないかというところをどういうふうに見直していくか、取り直していくかというところが、一方で問われているのだらうと思います。そこをもう少し風通しのいい仕組みにしていくという意味で、行政の役割とか、自治体が、自治の機能を果たすためにはどうすればいいかという視点が一方であって、ただ、それとは別に、それぞれの市民の人たちが、こういうことをやりたいよねということを手自由にやるというのは、それぞれの活動としてあり得ると思うのです。それで、まちづくりの中心が市民であって、それはそれで構わないのですけれども、行政が担っている部分が一部で、行政が市民を巻き込んだり、市民の活動に巻き込まれていくかというときに、本当に市民というのは、公共的な観点で、その地域全体のことを考えて行動しているかということ、場合によっては、それが利益団体になったり、特定の利権というのを主張したり、団体と団体の間で対立するというのも起こるわけだし、それも含めた調整というのを誰かが担わなければいけないという側面もあると思います。そう考えたときに、本当に市民というのをすごく美しく捉えていて、まず市民がやらなければいけないのだよというふうに言っているのだけれども、本当にそれでいいのだろうかというところが、やはり書き過ぎているのではないかなという感じが、私は気になっているのが一つ。

逆に、これを我々は当然、外部の人間としてこういうことをまとめて出していくのはいいと思うのですが、逆にこれが出たときに行政の側が、まちづくりの中心は市民なのだから、もっと市民がやればいんだよというふうになってしまって、行政職員としての責任を放棄してしまうような形で読まれてしまわないかなということが、もう一方で非常に心配なところで。なので、その前提として、行政は行政で市民の意見というのをしっかりくみ取らなければいけないし、議会は議会で、当然それも考えなければいけないしというところで。ではそれをいかに風通しがいいものにしていくとか、あるいは一人一人の市民が、先ほど関谷委員がおっしゃっていましたけれども、何でも今まで行政任せでやってきたけれども、もうそれは違ふと。だから、やはりもう財源が足りないのだから、そこは自分たちで汗をかくな、負担を増やして行政に信託というか、委ねるのか、そこも含めて考えなければいけないということも言っていると思うのですが、そこを両方言っていないと、何かこれで大丈夫かな、バランスとして心配になったというのが率直な感想です。

吉田委員

沼尾委員の選択肢は、もう一つあると思います。

沼尾委員がおっしゃったところでいうと、白井の市民と、ひとくくりにしてしましましょう。先生がおっしゃっていた美しく捉えているというところでいうと、行政だと思うのですよ。スーパーマンではないのだから。という

	<p>ことは、行政がやるというよりも、白井の市民の皆さんが必要としていることを誰かやるかというときに、自分でやるか、沼尾委員の場合は、行政がやるかだと。でも本来は、それをどうするかというと、自分でやるか、能力のある人に任せるか、あるいは諦めるかなのですよ、選択肢は。行政がやっていますか最初から聞いているのは、そこですよ。行政がやりますということだと、どんどんお金を使って、どんどんやって、どんどんできませんという結果が出てもしようがないになってしまう。私は多様性というところを重視しているかということ、白井の市民というのは、たくさんの方がいるのでしょ、多様な市民がいるのでしょ、中にはできる人がいるのでしょという人に活躍できる場を提供することができるのであれば、関谷委員が豊かさとおっしゃったところだけれども、その豊かさというのは、その人を豊かにするだろうし、それから、そのニーズを持っている人たち、需要を持っている人たちにも、それは答えることになるだろうと思います。それから、税金を使っていた仕事が、税金をもらえる仕事にもなるだろうと。マイナスがプラスになるというのは、物すごいパワーですよ。このあたりは、沼尾委員がおっしゃったところに、社会が必要としているところを自分でやるの、行政がやるのではなくて、能力のある人がやるという選択肢をきっちりと書いておくべきだろうし、その選択が可能になるように、ここでは書いておく必要があると私は思います。</p>
伊藤会長	<p>この部分は、少なくとも私が書いたところは、出発点は市民なのだ。最終的な考え方としては、先ほどから言っているような役割分担や、相互に巻き込み合うということになると思うのです。出発するところは市民なのだということ、これも言葉足らずになっているかもしれないのですけれども、従来の考え方はどちらかということ行政が出発になっているのではないか。行政でできなくなってきているから市民になったりとか、民間企業にお願いしたりする。これ自体は、やはり反対なのではないかということ、何か出したかったなということがあるのです。おそらくその中に、吉田委員からお話があった、諦めるという選択肢というのが出てくるのです。</p>
吉田委員	<p>今、諦めるということであって、将来も諦めることにはなりません。</p>
伊藤会長	<p>関委員。</p>
関委員	<p>私も皆さんと同じ意見のようですが、市民自治のまちづくりの一番前のところに、市民や地域において実践が困難なことについては、行政が補完していくというのが、結構強いなという印象がありまして、行政が補完していくことはいいのしょうけれども、一方で、実際のまちづくりは、行政が強いリーダーシップを発揮して、表現がかわりましたけれども、選択と集中という感覚が入っているわけで、行政として、そこはやはり問われていくところだと思います。</p> <p>そういう中で、沼尾委員の意見に近いかもしれませんが、市民が主体的にできることはやること。行政としては、市民の意見をよく聞いて、市民の意見に基づいて、選択と集中でリーダーシップを発揮すること。これが</p>

関谷委員

両立しないと、何か片手落ちのような気もいたします。そういう中では、先ほど1ポツのところ、市民との情報共有の徹底と可視化。市民を入れるか入れないかという議論もありましたけれども、市民との情報共有を徹底して、それを政策に反映していくということであれば、市民は入ってもいいのかなと、今までの議論を踏まえて感じた次第です。

2と3をあわせてなのですけれども、この2の市民参加の充実のところで、第一に、市民が自分たちで云々、第二に、市民が行政活動の過程に参加していくというのは、客観的な言葉でいえば、第一、二の部分は、市民の直接参加ですよね。直接市民が地域にかかわってくる、直接自分たちでやることをやるという、その市民参加の直接性をうたっているのが一つ目であって。

そして二つ目が、先ほどもおっしゃっていた信託ということで、要するに政治とか行政にいろんなことを委ねていくという話があって、これは間接参加ということですよ。だから、直接参加と間接参加ということが、立体的に組み合わさるのが、本来の市民参加のあり方とも言えます。だから、そういう市民参加だけで、できることとできないこと、もちろんいろいろあると。だから、それはもちろん公式的なルートとしては、信託政治、信託行政という形で、代表者たちがそれをしっかり議論して、いろんなことを決めていくという公式的なルートがあると。こういう公式的なルートがこの二つ目のところであって。そうではないもっと自由な場面、いろんな形で展開されるのが、市民の直接参加である。その二つの柱がある。さらに協働というのが、この最後のところにかかわっていますけれども。だから、一つ目が直接参加、二つ目が信託ないしは間接参加、そして三つ目が協働というような形で整理すると、この市民参加の部分というのは、非常にクリアになってくるのかなというのが、まず一つです。

それから、そうなってくると、この3番目の地域コミュニティというのをどう位置付けるかということも、実はある意味では悩ましくなってくるところで、今の話でいうと、①の直接参加のところに地域コミュニティというのがかかわってくる。市民が直接自分たちの地域にかかわっていくことで、いろんな地域活動を展開していくということですから、ある意味ではそこに集約される場所もありますけれども、それは位置付けをどうするかというのがあります。

あと、先ほど言い忘れたのですけれども、基本方針2の3ページの自立した行政運営と書いてあるところの一番下の補完性の考え方というのが出ている。これは、前にコメントを申し上げたときに、どこに位置付けるかというのをもう一回再度考えたいということをしてたしか申し上げたと思うのですが、この基本方針2に入れるよりも、やはり最初の基本方針1の市民自治のまちづくりのところに入れて、先ほど言った役割分担を見直していくということとあわせて、補完性というのは、要するに、より小さな単位でできることは、その小さな単位の自立性、自主性を尊重して、まず、そこでできることをやっていくと。だから、個人とか家族でできることをやっていく。それでできないことを近隣コミュニティが補完していく。それでもできないことを地域団体とか民間企業が補完していく。それでもできないことを行政が補完

	<p>していくというふうに積み上げで考えていく考え方のことを補完性原理といって、私の研究テーマでもあるのですけれども、それと市民自治というのは、要するにセットなわけなのです。だからそういうふうに考えていくと、そういう積み上げ式と同時に、その中にコミュニティが位置付けられていくという話にもなりますので、補完性という話は、ぜひ冒頭のところに移していただいた上で、改めてこの2ページのところどうするのかといったときに、冒頭の補完性の中で地域コミュニティというものが、ある意味では位置付けられると。そして、それを参加というふうに捉えるのが、この2の先ほど言った市民参加の充実のところの①番目のところに、直接参加という形でコミュニティの意義が位置付けられるというふうになるのです。</p> <p>さらにそれに加えて、もしこの地域コミュニティを特出しするとするならば、おそらく今のこの表現では弱いのですよね。だから白井市としても、私はこの地域コミュニティというのをもっと特出して、もっと全面に出していくべきだと思っているのですけれども、こういう3の①ですね、地域コミュニティの地域資源が行き交う結節点と捉え、多様な主体が分野横断的に取り組むまちづくりを進めますという、この部分をむしろ全面に押し出して、いろんな可能性がこの地域コミュニティの中で模索される、あるいは、もちろんいろんな価値観がその中でぶつかり合う。でもそういう、まさにこの基盤としてこのコミュニティというものを位置付けて、そこがいろんな可能性を生み出すインテグレーター的な側面も含めて、白井でこれからまちづくりのいろんな可能性を生み出していく、まさにその宝庫になるのだというふうな形で、この3番目、地域コミュニティというのを位置付けたほうが、むしろいいかなと思います。</p> <p>あと、先ほど沼尾委員がおっしゃった市民でどこまでできるのかというふうな話もあって、それも今言った、そういう補完性の話という、これも要するに市民が利害で衝突してしまうのは、市民が相互で話し合いをしていないから、そして、それぞれが業界単位で、それぞれが行政の各部署とつながった縦割りの中でしか議論をしていないから、利害の衝突なんていう話になっているわけであって、そういう重層的な積み重ね、こういう直接参加、間接参加というふうにいろんな契機が織り交わることによって、そういう利害調整も含めてですね、いろんな可能性が生まれてくるという、そういうイメージのもとに描いたのかなと思います。</p>
吉田委員	<p>関谷委員が、研究されているというところで教えていただきたいのですが、補完性原理というのは、そもそも何をいうのかというのと、もう一つ、補完していく中で失うものは何なのかというのを教えていただいていますか。</p>
関谷委員	<p>誰が失うのですか。</p>
吉田委員	<p>それは、例えば関谷委員の今のお話だったら、個人であり、家族であり、個人でできないものを家族で補完していくという考え方なのかなと。家族でできないようなことを親戚縁者一同、あるいは地域の住民というふうになって、それからだんだん大きくなって、だんだん大きくなってというふうにし</p>

<p>関谷委員</p>	<p>ていったときに、できないことを互いに補完していくときに、失うものはあるのですか、ないのですか。</p> <p>おそらく、失われるものがあるかどうかも含めて、今私が申し上げたのは、考え方としての積み上げということですけども、もちろん下から上へと同時に、上から下へということもあり得る。これまでは上から下だけでずっと来たから、下が上を補完するものとして、だから補完性というのはこの国では全く真逆に理解されている。</p>
<p>吉田委員</p>	<p>関谷委員、補完性とは何ですか。</p>
<p>関谷委員</p>	<p>だから、より小さな単位でできることを尊重しながら、そこでできないことをより大きな単位が補完していくということですよ。だから、その中で失われてしまうものがあるとするならば、それを誰がどう補完していくことが問われるのか。だから上から下、下から上というのを双方向的に捉えながら、誰が何を救っていくべきなのか、誰が何を担っていくべきなのかということを考えていくというのが補完性の本来の理解のされ方です。</p>
<p>吉田委員</p>	<p>なるほど。そうするとね、これがマーケットであれば対価になるだろうと。これが行政になってくると税金という形になってくると。そうしたら、補完したことによって補われたものと、そのコスト犠牲になったものというのを比較していかないと、この補完性の原理というのはコンプリートにはならないよね。</p>
<p>関谷委員</p>	<p>そうですね。</p>
<p>吉田委員</p>	<p>やはり会計は大事だね。</p>
<p>関谷委員</p>	<p>おっしゃるとおりだと思います。</p>
<p>吉田委員</p>	<p>会計情報を入れておいたほうがいいですね。</p>
<p>伊藤会長</p>	<p>今までのところを整理いたしますが、この2番のところについては、今、関谷委員がおっしゃったように、直接参加があって、間接参加があって、協働があって、その協働の中で、地域コミュニティづくりという、こういう流れというところが、私が入っていたところ、その全体の考え方としての出発点は市民だということが入っている、こういうところを少し整理していきたいと思います。</p> <p>そうした中で、3番の地域コミュニティのところについては、結節点ということ、また分野横断的にとにかく①番のところですね、ここを少し強めに出していく必要があるのではないかとこのところがあるのが今のご意見だと思います。</p> <p>タイトルのつけ方なのですが、2番のところ、市民参加の充実になると、どうしても土俵が行政になってしまっている気がするのです。おそらくここで書いているのは、まさに直接参加から始まっているようにということ</p>

<p>関委員</p>	<p>と、私のこだわりなのですが、出発点は市民だということの中でのタイトルの文言が何か変えられないかなというように感じ、私書き過ぎているところなのですが、少し考えたいなと思っています。</p> <p>あわせて、3番も地域コミュニティづくりの推進など、ちょっと弱いのかなと感じているのですが。</p> <p>章立ての問題なのですが、関委員のお話が、すごくわかりやすかったのですが、2、3、1の順番かなと思っていました。2ポツで第一、第二、第三という考え方がありますが、その中で地域コミュニティづくりという表現の仕方はまた考えるとしても、こういう考え方が最も重要です。1ポツを最後に持ってきて、市民の意見をよく聞きながら、行政がしっかり補完していく、補完性の原則ですか、補完していきますという流れのほうが何となく読んでいてロジック的にいいかなという感じがしました。</p>
<p>吉田委員</p>	<p>会長、少し前の文章のところ、誰も触れなかったところについて確認したいところがあります。地域コミュニティづくりの推進のところ、そこでね、東日本大震災や熊本地震などの教訓というふうにいったときに、この教訓とは何ですかということ。地域コミュニティがなぜ必要なかを考えましょうというふうなところは、おそらくここはキーワードになると思います。この教訓とは何だと思ってここに書いたのでしょ。</p>
<p>事務局</p>	<p>これは、自分が書いたのですが、こういう地震が起きると、やはり避難所でも近隣コミュニティ同士のつながりというのが非常に重要で、その結果コミュニティが充実したところは長生きができたとか、自分の生命の安全にもつながったと。そういうことで、普段からのつながりというのは、災害時というのは重要だろうということで、効果的だと私は思いました。</p>
<p>吉田委員</p>	<p>というふうになったら、もう少しこのところで、なぜコミュニティが必要なかを伝え、納得する。いかに白井がコンパクトな街だといっても6万人いるのですよ。市民の声を聞くといってもとてもできない話ですよ。そういったときに、例えば東日本大震災のとき大変だったでしょうというのはまだ記憶に新しい。東日本大震災のときのことを考えて、とりあえず地域コミュニティをつくるきっかけを持っていくということが、ここでは重要になってくる。帰ってこられない市民、どうフォローアップするかとか、あるいは子供を抱えている家庭の人たちとどうやって助け合うとか、それに対して、市がどの程度できますかというようなところが、できましようかというようなものを考えていく。それは行政が基本的に求められた仕事をもう1回見直すというような意味でしょう。この教訓というのは、いいフレーズだと思うのだけれども、もうワンランク、もう少し深掘りしてもいいフレーズなのではないかと思いますね。</p>
<p>伊藤会長</p>	<p>確かにここは言葉が足りないかなと思います。一つ前の地域コミュニティが形骸化しているというものも、価値観、多様化と少子高齢化だけで済ませているのだろうかと思うのですよね。</p>

吉田委員	<p>おそらくこの前の地震のときにイメージしたのは、命は、1人では守れないということだと思う。特に子供たちがいる家庭で命を守るのは、大変だなというのがあるといふのをきっとおっしゃりたかったのだろうと。そうしたら、もう少しそれが出てくる文章にしたほうがここはきれいに、もう1人ぐらいは共感してくれる人が増えると思います。6万人のうち。</p> <p>あと、もう少しいいですか、会長。</p>
伊藤会長	はい。
吉田委員	<p>右側のほうの地域コミュニティの4のところですが、「協議会の設立を促進し」というふうにすると、何を渡すのかというのもまた課題になってくる。促進をするならしてくれと、邪魔はしないからぐらいのフレーズのほうがいいのではないかな。市が出す文書で書いてしまったら、その後何かフォローするのかと言われてしまわないですか。場所を提供しますだって、もう十分場所を提供しているのだろうし、今以上のことはできないだろうし、まず必要だということをおもひに知ってもらい、考えてもらい、その次がやってもらい、という意味では、知ってもらい、どこまで行きますか、ここ難しいかもしれないなと思っ、4番の「協議会の設立を促進し」を、私は見させていただきました。</p>
伊藤会長	<p>今のご意見二つのところ、一つ目の東日本大震災、熊本地震の教訓のところ、それによって、そのときの人命救助の中心が共助だったところの一文を入れるということ、それがまさに教訓だと言えますね。というところがまず一つ。</p> <p>今、お話のあった、確かに行政がつくるみたいな雰囲気というのは結構ありますよね。あと本当は設立に向けての何か障害があったら、それを排除していくということでしょうね。</p>
吉田委員	<p>今、行革をしましょうといったときに、市民に何かやってもらおうと思うのだったら、邪魔になりそうなものは極力排除するというふうにしていかないと、お金をあげますはもうできないし、促進しますと言っ、口だけかいと言われてしまう。これを取り除きましたというふうにしていったほうがいいのではないだろうか。</p> <p>お餅つきをするのはやめましょうではなくて、手を洗ってから餅を丸めてねのほうがいいのではないか。何か今日、新聞に出ていたよね。</p>
伊藤会長	<p>ここは、一つ一つの文言というよりは、考え方として、最初のほうの公益的な市民活動の積極的な支援と同じ話だと思うのですが、行政が金をつけて地域をつくるのではなくて、そこに何か障害があっ、それを排除することを考えるのが行政の役割なのだとおもうところですよ。その方針で少し、ほかのところもし出てくればそういうところですかね。</p>
関谷委員	一言だけ。この地域コミュニティということで、先ほど白井なりの特出し

	<p>をすべきだということを申し上げましたけれども、ここはこの後の作文にもなると思うので、別に今日は全然定義付ける必要はないのですけれども、コミュニティの意味合いというのは、生き方としてのつながりを考えるということなのだと思うのです。命を守るということもそうだし、子育てをすること、子育て世代だけがやればいいという話ではないわけですよ。子育てをすることと働くことは密接不可分だし、高齢者と交わるということも密接不可分だし、だから生きるということは、世代が隔絶することでも分野が隔絶することでもない。だから人が生きるということは、いろんな意味でつながっているのだということを示しているのが、コミュニティということの意味なのだと思います。そういう意味でのコミュニティをしっかりと捉えながら、それをどう充実させていけるかという視点から、白井のコミュニティ政策をうたっていくということが非常に大事なのかなと思います。</p> <p>ほとんどの自治体のコミュニティの理解のされ方というのは、多様な主体の連携となっているのですよ。多様な主体の連携なんてこといくら言ったら、コミュニティにはならないのですよね。ですから、そういう意味で、多様な主体の連携とかというので終わらすのではなくて、どう表現するかは別としても、私なりの表現をすれば、生き方としてのつながりということをいろんな形で豊かに、かつ多様に見出していくという、そういうふうな部分をベースにすると、それが実は市民参加のベースになっていることでもあります。一言だけ加えます。</p>
伊藤会長	<p>まさに白井市の地域コミュニティを特出しするときの地域というのは、今までのこの委員会の中でいけば、小学校区だったのかなと思うのです。なので、私は、左のほうであえて地域というのは小学校区単位なのだという言葉を入れたのですね。もちろん自治会もそうだけれども、今後白井市が考える地域コミュニティの中心は、小学校区なのだというふうに打ち出すほうがいいのかなとも思いますね。</p>
関谷委員	<p>いいと思いますね。</p>
吉田委員	<p>伊藤会長、そのところで、おじいさんやおばあさんが増えていくときに、小学校でいいのかな。小学校区というのが、歩いていける範囲内で設定をしているというような意味ではいいと思うのだけれども、白井の小学校は開放していましたか。</p>
事務局	<p>開放というのはどういう意味ですかね。</p>
吉田委員	<p>学校の先生は、自分の学校に入られるのは結構嫌がるでしょう。例えば体育館も開放しましょうとか、プールを開放しましょうとか、あるいは教室の使っていないところを開放しましょうとか、そういうような市民が集まる場所というようなところを開放しているのであれば、行政区というよりも学校区というものを区として認識して、このところをつくっていくことは非常に有効だと思うのだけれども、もしそれをしてないのだとしたら、区として区</p>

事務局	<p>分けはしたけれども、リアリティはないです。実質的にそうなっているかという、そうはいえないよね。だからここはどうでしょうねというようなのを聞いてみてからの話かなと思います。</p> <p>開放という意味では、学校開放ということで、一般的に言われている体育館などは開放しています。おそらくここで言っている地域というのは、何も学校だけが拠点施設ではないです。白井の場合については、それぞれの地域ごとに複合センターもございますので、そういうものを含めた地域というふうに私は捉えているのですけれども。一番いいのは、これから人口が減ってきて子供たちが減少してきますから、学校の改修が始まれば、当然、学校の機能というよりも多機能に使えることがいいのですけれども、そこまでは今現在できていません。ただ、将来考えてみますと、学校を開放するに当たっては、当然、子供が減ってくれば空き教室が出てきますので、空き教室を活用して、学校を拠点にコミュニティをつくるというのは十分考えることはあると思います。</p>
伊藤会長	<p>そこはおそらく前半のところ、特に笠井課長がお話されていた今後考えていくには小学校区単位、それはまさにおっしゃったように学校という拠点だけではなくて、小学校区単位での人口移動であったりとか、高齢化率であったりとかということを考えていく必要があるというお話だと思うのですけれども、私もそれを受けて、今後の地域というのは、小学校区が中心なのかなと思っています。</p>
吉田委員	<p>できれば、白井に生まれる子供が増えるようにしてみたいものですよ。小学校が縮小されるというよりも、つくらなければいけないというくらいに。足による投票というのが、地域から人を減らしているというのがあります。出生による投票というので、白井が選ばれるようになったらいいですね。</p>
関谷委員	<p>それは、その地域に見合った環境と、その中での生活の仕方というものが出てくる。</p> <p>第一小学校区と桜台小学校区は全然違いますからね。だから、その違いをむしろ尊重しながらの生き方は、それぞれの地域によって全然違いますから、その違いをもしくは全面に出していく中での高齢者支援のあり方とか、教育のあり方というのがむしろ出ていったほうが、白井らしさは出てくるのではないかと思います。</p>
吉田委員	<p>多様性を受け入れられるような制度にしておかないといけない。</p>
伊藤会長	<p>一つ戻って、関委員のお話にあったこの章立ての順番なのですが、私も関委員のご意見に賛成で、確かに読み進めていくと、情報共有から入るというよりは、考え方がまず、市民と行政の役割の考え方があって、地域コミュニティがあって、それを根底にある情報共有のあり方というふうにするほうが、ストーリーが成り立つかなと思います。いかがですか。</p>

吉田委員	そうですね、組み換えしてみたらどうでしょう。
伊藤会長	はい、わかりました。ここまでよろしいですか。この先は、既に一度議論をしているところでもあるので、今までほど時間をかけないでいきたいと思うのですが。3ページです、基本方針2番。すいません、先ほど関谷委員がおっしゃっていた市民と行政の補完性原理については、もう右と左一緒ではないかなと思います。かつ、ここの文言は一度示したものですよね。
事務局	はい、ここはもう何度も議論をさせていただいています。
伊藤会長	もしここは特筆すべきことがあればということにしたいと思いますが、よろしいでしょうか。
吉田委員	目的別セグメント情報を提供しようというところです。
事務局	どこですか。
吉田委員	3ページの下のところでのいいのでしょうか。
伊藤会長	そうです。
吉田委員	政策財源を含めた効率的な組織な構築というふうにしたのでしたら、目的別に、白井の事業の数というのは縦割りにしているので、多分五、六百あるでしょうという話は前にしました。目的別に、あるいはこういうのをセグメント別ということです。セグメント別というのは、行政サービスを受ける人別に分けるとか、あるいは目的において事業をひとくくりにしていった中で、会計情報を提供しようということです。会計情報というのは何かというと、功績を計るのですが、コストと成果を明らかにしましょうです。それを提供していかないと、任してもらってよかったですかはわからない。政策財政というのは何をいうかというのはよくわからない文章だけれども、効率的な組織の構築をしましたというのは、どうやってわかるのかな。
伊藤会長	今のお話は、ここに書いてある効率的・機能的な行政組織の構築というのが何をもってかというのがわかりにくいということですか。
吉田委員	それはね、成果報告書と言っているものですよ。今回、宿題をきちんとやらなかったから抜けているのはしょうがない、申しわけないですが、成果と、それからコストを明らかにしなければ、これが効率的だなんて言えない。予算を減らせば減らしたということで効率的だというわけにいかないでしょう。場合によっては、重点政策とか、これはやらなければいけないのがあったら、予算が増えるのは当然。でも、それに見合った成果がありました、あるいは目標にした成果が達成できましたという情報があれば、うるさい議員の皆さんも、無関心だった市民の皆さんも、ああ、そうだったのとい

	<p>うことができるではないですか。</p> <p>金を使いましたではなくて、コスト、成果があったか、なかったか、あったと伝えた後に初めて支出というのは、コストになったり、なければロスになります。損失になったり費用になったりするのですよ。それを書かないで、政策財務を含めたという文章と、組織の構築というのは成り立たない、効率的なというのは。</p>
関谷委員	<p>基本方針2については、1から7までを一つのストーリーとして読んで、7の部分に評価、成果報告ということはどう捉えていくのかというのがあるので、その1から7までのトータルでどう理解するかという中で、今の吉田委員の話が出てくるのですかね。</p>
吉田委員	<p>私の考えは、基本方針2の1は、スパッと切られているところです。もう1回復活しなければと思って、今、お話ししている。</p> <p>会計情報というのを、多くの人は金勘定だとか数字合わせだと思っているけれども、そうではないのです。ちゃんとやりなさいと言っている会計情報はあって、功績を計る。だから、高山さんどうもありがとう、こんなにいい仕事をしてくれてと言えるような情報を出せという話です。</p> <p>有識者会議はやっているけれども、やってよかったねと言ってもらえるようなものを出せというようなのがわかるかわからないようなことしなければ、お金を使いましたよで終わってしまうではないですか。建物をつくりました、新築、増築しました。つくってよかったとわかるような説明をしてください。</p>
事務局	<p>先ほどから話し合っている基本方針1の情報の共有の可視化という部分で、そこは表現しましょうという話をしているのです。</p>
吉田委員	<p>可視化するのは構わないのだけれども、可視化とは何だろう。出したらみんな見るかな。</p>
事務局	<p>基本方針2に書いて、それぞれ基本方針2では、先ほどおっしゃったように1から7までひとつのストーリーとして読んでいただきたいのです。</p>
吉田委員	<p>流れはわかっている。私も何となくわかっている。でも、それをどうやったらわかるのといったら、まともな会計情報しかないでしょう。</p>
事務局	<p>それについては、いろいろな意見もありますから、しっかりと確認をさせてもらって、もう一度それを踏まえて、市民と職員にわかるような表現で提供します。今日の会議を受けてね。これで理解してください。</p>
吉田委員	<p>では、次の会議に期待を持ち越します。</p>
事務局	<p>いろんな人の意見があるではないですか。委員の専門もそれぞれ違った分野ですから、いろんな意見があってもいいと思うのです。一番、私たちが気に</p>

<p>伊藤会長</p>	<p>しているのは、これを見て職員と市民の方がわからなければ、ただ言葉遊びになってしまいますので、これを実現するため、一般の人にわかるような言葉で提供させてもらおうと思っているのですよ。わかりますかね。だからいろんな意見があってもいいと思うのですが、最終的には行政のほうで、皆さんにわかるような内容で整理させていただきたいということです。</p> <p>逆に1番のところに、政策財務の文言があったほうがいいですかね。実際に書かれているのは、課内の組織論なのですよね。政策財務とは何かというのを1回考えると、私の理解では、政策を実現するための財務管理や支出のやりくりを考えるのですけれども、ここに書かれているのは、その内部の話なのかなと思うのですよね。</p> <p>1番から7番を通して、流れの中の話になってくるので、全体を見ていただいたほうがいいのかもしいかなもしれないのですけれども、沼尾委員いかがですか。</p>
<p>沼尾委員</p>	<p>今の吉田委員がおっしゃったことを形として入れておこうとすると、おそらく予算過程の話だと思うのです。つまり、ある事業を実施するかどうかという予算化のプロセスの話と、それをどれぐらいの費用で見積るのかという話と、事業が終わった後に、決算としてきちんとそれが入っているのかとか、あるいはその事業の優先度に対して、総合計画とどういうふうに関連を置くのかとか、あとは一応単年度ですけれども、例えば後年度、それがさらに追加的な財政需要が生じるとすれば、それをどういうふう考えていくのかとか。政策財務という言葉もありましたけれども、おそらく多くの行政職員の方たちからすると、白井市の予算編成プロセスがどうなっているか、私はあまりよく把握していないのですけれども、結局、前年度踏襲でシーリングをかけているみたいなことではなくて、1からの積み上げでやっているのかとか、あるいはもうこれは市長の特命でやるって決まっているものだから、別枠になっているみたいな話なのかとか、本当はそのあたりのところにメスを入れた上で、必要なのか、必要ではないのかとか、要するにどこのプロセスを見直すことで効率化が図られるのかということを経験しなければいけないところだと思うのです。ただ、ここでは全然、その議論をこれまでやってきていないし、それはおそらく、行政内部で今後引き継がれることなのか、議会で考えることなのかというのはあると思うのですけれども。先ほど伊藤会長がおっしゃったとおりで、そのプロセスの話について項目立てが入っていないくて、それについて若干でも触れておくか、それは次の課題だよなというふうにしていくのか。</p> <p>ただ、先ほどの吉田委員がおっしゃっている点は、ある意味で非常に重要なことで、そこを見落としてしまったら、結局体制だけつくっても、やはり何かじゃぶじゃぶで行ってしまわないようにするために仕組みのどこを見直せばいいのかということが全然触れられていないではないかという、そういうご指摘なのかなとも思うので、そこはもし書けることがあれば、例えば文言を加筆するというやり方はあるのかなというのは、今お話を伺っていて思いました。ただ、だから今ここに書かれていることで、全く読み込めないかということ、どうなのでしょうね。</p>

事務局	<p>おそらく1番の話だと、6ページの5番の行政サービスの質の向上と精査というところがあるのですけれども、これをイメージしている部分も一部あるのですけれども。</p>
沼尾委員	<p>ということなのですよね。だからあくまでも市民ニーズのまなざしからやっているのですけれども、実際に予算編成プロセスのどこを見直していけばいいのかということに一切触れられていないので、市民ニーズに応えなければいけないよねというのは、それはそうだよという話になるのだけれども、それぞれの事業部局というか、事業担当課はそれぞれ必要だから財源くれよという話になりますよね。それぞれ総合計画も立てているし、それぞれ関わる県の部局との関係で、いろんな関係をつくったりしているものもあるだろうと。</p> <p>これを見ると、実は行政組織のスリム化とか、行政組織の細分化、専門家を見直して統廃合するという書き方になっていて、もう少しトータルに施策とか事業を見直していこうということも入ってはいるのですけれども、それが具体的に、これは、行政経営の取りまとめなのだけれども、職員の方たちが、ではこのプロセスをこういうふうに見直せばいいのだよねというところの腑に落ちる書き振りになっていないくて、その前提の心構えのところになって、それでいいかどうかという問題だろうなというふうに。どこまで書くのがいいのか私も判断が難しいなと思うのですけれども、そこをもう少し具体的に書こうよというのが、吉田委員のご提案なのかなとおもいますが、どうでしょう。</p>
吉田委員	<p>どうもありがとう。</p>
伊藤会長	<p>例えば、1番のボックスの中ですかね、ここに書いてあるのはスローガンですね。その中の一つとして、吉田委員のお話の中の成果報告書やセグメント別配分のイメージかなと。</p>
吉田委員	<p>成果なくして、支出はコストにならない。成果がないのに、お金をいくら使ったって無駄になるだけ。最初から成果を説明しないといけない。目的別にコストを提供しなければ。支出したものは明らかにしなければ、市民目線といたって、市民は忙しいのですよ、読んでいる時間がない。</p> <p>それから、予算書でというのだけれども、価値は結果にあるのだから。関委員の会社だって、そんな感じだと思います。いくら貸し付けをとってきたとしても、価値があるのは回収できる貸し付けでしょう。結果に価値があるのに、結果を説明しない支出説明をされたとしても、経営者としては、あるいは株主としては、いい仕事をしてくれたねとは言えない。</p>
関谷委員	<p>政策財務というのをとってしまって、描き方としては、この上の自立した行財政運営で、今の文章でいうと、「自立した行財政運営を目指します」までは生かすとして、この後に、自立した行財政運営のためには、政策法務と政策財務が必要だということをワンセットで説明してしまう方がいいのかな。政策法務、政策財務というのは、要するに、課題解決をするための政</p>

	<p>策をまず考えましょうということ。その政策に必要な、具現化に必要な法務体制を整備するというのが、政策法務的な話だし、政策財務というのは、具体化したい政策のために限られた予算をどういうふうにくっつけて、先ほど吉田委員がおっしゃった、どういう成果を出していくのかということまでをトータルに考えていくというのが政策財務ですから、その話をこの上に集約的に入れてしまってはどうか。</p> <p>1は効率的な組織の話と、もし可能であるなら予算編成プロセス的なものを入れてもいいのかもしれないです。そこは一つの判断かもしれません。</p>
伊藤会長	<p>実質、書かれていないということを考えると、私は今の関谷委員の話というのはまとまるかなと思います。</p>
関委員	<p>私も同じ意見です。事務局のほうでわかりやすい、市民が読んでわかりやすい表現にしたいという話がありましたが、政策財務を含めた組織は、日本語としても少しおかしいのかなという感じがしますし、政策財務を適正に理解している市民の方はほとんどいらっしやらないと思うのですね。ですから、ここはある意味で、伊藤会長がおっしゃった組織論で言えば、例えばこの中の本文からいろいろと新たな行政課題に対応可能な効率的な組織の構築といったような文言の組織論にして、さらに関谷委員がおっしゃった政策財務、法務の考え方も触れておくという形で、具体的には、3ポツ、4ポツ、財源の確保、歳出の抑制のあたりで財政の考え方というのは述べていくというほうがいいような気がします。</p>
伊藤会長	<p>では、一旦それで整理させていただきたいと思います。 あと、ほかの部分でいかがでしょうか。</p>
吉田委員	<p>はい、5ページ、3ページとの絡みもあるのですけれども、財源の確保というところと、あとは次世代に過度なツケを残さないような地方債の残高という書き方をしているのだけれども、ここは市民に対する請求書というのを考えておかないといけない。どれだけの貨幣性資産があるのか、手元資金があるのかと比べて、減債基金とかそういったものがあるかどうかというので、地方債残高だけがその指標になるわけではないから。</p> <p>あと、もう一つ入れておかないといけないのは、県とか国にいくら期待しているのかというのをに入れておかないと。財政というのは、今の状態ですと、市の財政は県にも依存しているし、それから多くの金額は、市債に依存しているのでしょう。だとしたら、将来、いくら交付税を期待しているのか、そんなものを入れておかなければ、自立しているかどうか、これは伊藤会長と来るときに話をしたのだけれども、実際の自治を阻害しているのは誰だと。国が均衡財政を維持しようというふうにした瞬間に、地方交付税は出てこなくなるのでしょう。それに備えておくのだったら、いくら期待しているかというのがわからないと、計画的な財政運営なんてできません。そういう意味では、地方債残高だけに着目しているようなこの書き方はよくない。</p> <p>それから6ページ、「市民ニーズにしっかりと応えるために時間と経費を</p>

	<p>かけずに市民ニーズを把握する仕組みをつくり、市民ニーズをタイムリーに把握します」世の中をよくしていくのは、現状に対する不平と不満です。今の行政のやり方でいったら、時間と経費をかけずに市民ニーズを把握して、それに応えるようにするのであれば、子供にツケを回すことになりますよ。これは行政の守備範囲をしっかりと一度確立した上で出てこない、この文章は、私たちが作る文章の、反対方向の流れをつくってしまうことになると思います。</p>
伊藤会長	<p>前段のほうの5ページの地方債残高のところの話は、これだけが特別に出るといえるのは、これをもって全てではないと思うのですよね。この書き振りは変えられるのではないかなと思いますね。</p>
沼尾委員	<p>というか、「市債残高などの将来負担については」とか、将来負担比率というのがありますよね。</p>
吉田委員	<p>でもこれは、本来であれば「将来の税金」です。「市民に対する請求額です」と書かなければわからない。</p>
伊藤会長	<p>後段のほうに行く前に、3番の財源の確保の部分、国保、介護保険、上下水道料金、保育料と、全部横並びにするというのは、整理の仕方が違うなと感じるのですよね。前にも言った記憶があるのですが、細かい話ですが、「市税ほか」というように、一応市税は上に立っているほうがいいのではないかなと思うのですけれども。実際、上に書いている徴収率は市税ですし、財源の中で一番大きいのは、市税の部分ではないかなと思いました。</p> <p>吉田委員のおっしゃった後段のほうの、確かにそもそも何をイメージしているかわからないところがあって、5番の①番のところですね。市民ニーズにしっかり応えるというのがありますけれども、どんな内容ですかね。</p>
事務局	<p>現状では、直接市民ニーズを把握するために住民意識調査という調査を大規模にやっています。日々の業務の中で、本当にしっかりと市民のニーズというか、考え方というのが把握できていないと思っています。具体的ではないというのはおっしゃるとおりですが、市民ニーズをどうやって把握していくかというのは、この指針の中に一つはっきり書いておきたいという思いがあります。お金をかけて大規模にやるのではなくて、なるべく短いスパンでタイムリーに意見を聞く、その方法、仕組みというのを書いておきたいというところを意識しています。</p>
伊藤会長	<p>ほかの皆さんに伺いますけれども、ここで言っている行政サービスと、7番の評価システムの中で書かれている事務事業というのが、これは事務局の考えでいくと別なのですかね。</p>
事務局	<p>事務事業も行政改革に入っているということを言いたいのです。</p>
吉田委員	<p>事務事業は、行政サービスを提供する組織とか、そういったものの主体を</p>

	<p>言っている、そういう意味です。</p>
事務局	<p>そうですね、はい。</p>
伊藤会長	<p>そうなったときに、5番の行政サービスの精査というのは、要は評価があるから精査だと思うのですよね。7番は事務事業の評価なのです。だから、すごい重複感があるのですよね。</p>
事務局	<p>では、それは統一します。</p>
吉田委員	<p>今、高山さんが説明された、意見の聴取をしようというところですけども、私の感情を申し上げると、意見を聞かれたときにすぐ答えた意見というのが、まともな意見かどうかというのは、よほど簡単な質問でないと答えられない。特に市の先行き、これから5年のことを5秒で答えろと言われてたら、おそらく答えたくない。これは難しいなと思う。どう思いますかと言ったときに、今晚、何にするとと言われても迷うやつが、これから市民のためにしようと思っているのだけれども、どう思いますと言われたときに、いくらかかるのとか、いくらかけているの、しっかりできるのかというような情報なしに聞かれても、これは困ると思います。</p>
伊藤会長	<p>時間も来ているのですが、まず一つ、基本方針の3番のところについては、次回、公共施設等総合管理計画の前回議論を踏まえた修正案が出てきますので、そことセットになりますので、今日は省略します。</p> <p>2番については、最後、皆さんから一言ずつ、もしかしたら言いつばなしで終わってしまうかもしれませんが、意見を頂戴した上で、全体で議論が必要だったらそこだけ議論しますけれども、1人ずつこの基本方針2番全体のところで言い残している部分があれば、ご意見をお聞きしたいと思います。関委員から。</p>
関委員	<p>5ページの3ポツ、財源確保のところ、右側の網掛けの④のところ、私が意見を出して、つけ加えていただいたと思うのですが、補足いたしますと、左側の農産物の高付加価値化やブランド化がありますが、千葉県の産業の生産額に占める農業の割合は約1%、例えば付加価値をつけて2倍になっても2%ということで、財源の底上げを図るインパクトがあるかどうかというところ、やや弱いと思います。決して六次産業化を否定するものではないのですけれども、やはり産業振興の王道というのは企業誘致であるという中で、成田市から千葉ニュータウンに至るエリアというのが、業務核都市に指定されていて、国とか県の側からすると、優先的に産業を誘致するエリアであるということになっています。白井市に何の優位性があるかといいますと、アクセス利便性が高いことがあげられます。アクセス利便性というのは高速道路ですとか、首都圏空港に乗りかえなしで行けることなどです。</p> <p>あと、千葉ニュータウンなので雇用がしやすいこと。これからどんどん生産年齢人口が減っていく中で、雇用がしやすいというのは、もしかしたら一番大きなメリットかもしれません。</p>

	<p>それとあと、安定した地盤、北総台地にありますので実際、東日本大震災のときにも、最大レベルの震度があった割には、住居関係の被害というのは極めて限定的でした。安心、安全な立地環境であるということ。</p> <p>最後は、社員の方が居住環境を考えると、ちょっと車で行けば豊かな自然があったり、町並みが整然とされていたり、商業環境も多く立地しているということがあります。そのあたりをどこまで書きこむかということだと思うのですが、この表現だと弱いかな。せっかく白井市の立地のよさが表現されてないかなということでご検討いただければと思います。</p>
吉田委員	<p>会計なくして分業なしだね。功績を計らないで仕事を任せっぱなしにするわけにはいきません。ひとことと言ったから。会計なくして分業なしと、こんなところですよ。</p>
伊藤会長	<p>今の考え方を入れるとすれば、手前の話の中で、基本方針2番の総論のところ、トップの文章の中でそういったところを入れようかという話はあったのですが、ほかに何か入れたほうがいいところがありますか。</p>
吉田委員	<p>市民自治のまちづくり、情報共有と徹底化と可視化、そのところには、分業だよ、市民自治をするというときの。それだったら、この人でいいかどうかかわからないで任せるはなしです。可視化するものが何かというのは、任せてよかったか悪かったかは知らせないで、任せましたはできないよね。納得する、先ほどおっしゃっていたところで、私が少し違うかもしれないなと、みんなの意見を聞くときに、本当にみんなの意見を聞いていけばいいかどうかということですよ。例えば熱があるのだけどといったときに、沼尾委員ならどうされます。3週間、熱が引かない子供、38度、40度、ふらふらしている、関谷ドクターのところに行きますか。関谷委員は、フィロソファードクターですよ。メディカルドクターのところに行くでしょう。意見を聞くのだったら、そのところをきちんと知っている人のところの意見を聞かないといけないはずだよ。でも、みんなの意見を聞くときの危なさというのは、知らない人の意見を聞いたって役に立たない。先ほどお話を聞いていたところで、私が変だなと思ったところです。</p>
伊藤会長	<p>それは先ほどの市民自治のところですよ。</p>
吉田委員	<p>先ほど解説されていたところ。みんなの意見を聞いた後でというようなところで、一番危ないのはそこです。確かにみんなの意見を聞くというのは、とても耳障りのいい言葉だけれども、みんなが知らなかったら間違った判断をずっと続けることになる。ソクラテスもそう言ったような気がする。</p>
伊藤会長	<p>沼尾委員いかがですか。</p>
沼尾委員	<p>1点気になっているのは、行政組織のスリム化という言い方で、先ほど市民ニーズというのが6ページの5のところに出てきて、時間と経費をかけずに市民ニーズを把握する仕組みと言っているのですけれども、本当に市民二</p>

	<p>ーズをきめ細かく把握しようとする時間がかかる話で、合意形成も含めて、そのファシリテーターを誰がやるのかということは、すごく問われてくると思うんですね。そう考えたときに本当に行政組織のスリム化が何を指しているかわかりにくいのですけれども、大丈夫かなと心配になります。むしろ、機動力のある行政組織にしていくということが、あるいは組織の運営とか職員配置が大事だというふうに思っていて、スリム化というと、何か職員の数を減らすというふうに安易にとられてしまわないかなということが気になっています。そこだけです。</p>
伊藤会長	<p>そこはある意味、職員数を減らそうという意図の中の話でしたか。</p>
事務局	<p>横の連携を強化するためには、なるべく行政組織を減らしていこうということですね。</p>
沼尾委員	<p>多様な担い手が協働しようと思うと、そこはやはりトータルに把握してファシリテート機能を担わなければいけなくて、それは中間支援組織のようなものが本当に市民レベルで出てくればいいですけども、そうではない場合に、ある程度行政が担わなければいけない部分もあるということも含めて、職員数を抑制するということを前提に書いてしまっているのかどうかというのが気になります。</p>
吉田委員	<p>でも沼尾委員、そこはまずいのではないですか。</p>
沼尾委員	<p>別に増やすと言っているのではないですよ。</p>
吉田委員	<p>増やすも言っていないけれども、職員だけがそれをやらなければいけないという考え方でやっているのだとしたら、ファシリテーターというのは、市民の中で出てきてもいいわけでしょう。</p>
沼尾委員	<p>いや、今そういったとおりです。</p>
吉田委員	<p>どうも失礼いたしました。</p>
伊藤会長	<p>おそらく機能面が先にあって、その機能の中で、結果としての職員数の削減が出てくるという感じですかね。</p>
沼尾委員	<p>なので、最初からこれを入れてしまっているのかなと思いました。</p>
事務局	<p>そこは共感する部分ですから、そこを加えます。</p>
伊藤会長	<p>関谷委員。</p>
関谷委員	<p>先ほど会長がおっしゃった、5と7はおそらく一緒にしてもいいのかなというふうに思います。会計なくして分業なしということは、もしここにバン</p>

と示してもいいのかなというふうに思っています。要するに、どう評価していくのかという部分、そして、ただ、今のこの評価システムの描き方だと、行政内部の評価という話で終わっているから、市民自治につながっていないのですよね。だから行政評価をやることによって、これは行政がやり続けることがいいのか、もっと違った担い手とともに考え、実施していくべきことなのかという、そういうふうにこの見直し、評価ということが広がっていくということまで、射程に入れないと、市民自治の話はつながってこないでしょうから、そこまで含めた評価という話を、言い換えれば、分業のあり方というものを捉え直していくという話になってくる。そういうことを考えるベースに、吉田委員がおっしゃったようなことを据えるという形にすれば、基本方針2の部分というのは、すごくクリアになるかなと思います。

あと、もう一つよくわからないのは、評価とかいうのは、どういうタイムスパンで考えるのかということです。近年の行政評価というのは、すごく短期的な成果思考というか、成果主義に陥っている部分があって、本当に評価になっているのかと思えるようなことが多々ありますけれども、これも短期的評価から中長期的なスパンの中での評価ということ、いろいろ考えなければいけないはずではないかなというふうに素人ながらに思いますけれども、その辺のタイムスパンの話というのもどこか入れてもいいのかなというふうに思います。

伊藤会長

私は、今の話をしたこと、皆さんのお話の先ほどの6、7番と同じほうがいいかなというところであったけれども、細かいところで5ページの4番の歳出の抑制で、急に経常収支比率が書かれていると入りにくいので、何でそういうことが必要か、硬直化を脱却しなければいけないかというのは、財政健全化というのは必要なだよというところが入っていてもいいのかなというようにところの文言の修正をしていきます。

次回、先ほどお話をしたように、公共施設等総合管理計画の修正案に触れていきます。そこに合わせる形で、今お話があったところも、最後、文言の修正になるので、どこかのタイミングでこれはご一任いただくという形をとらせていただくかもしれませんが、もう1回、今日の議論を踏まえて修正をしていきたいというふうに思っています。すいません、時間を超過してしまいました。

事務局

ありがとうございました。

今、伊藤会長がおっしゃったように、もう一度、今日の会議録を起こしながら修正箇所を確認します。一番大事なのは、市民と職員によくわかるような表現で修正をしたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

本日は、どうも遅くまでありがとうございました。

(終了)